

NEWSLETTER No.31

2020. 12. 10

I 第3回PAJAKOワークショップ

▼参加記（金田 懐子・大下理世）

II 『引揚・追放・残留 戦後国際民族移動の比較研究』刊行記念シンポジウム

▼参加記（伊吹唯）

III コロナ禍のドイツ・ヨーロッパ研究

▼オンライン授業に参加して（富岡昇平）

IV 学生による自主的な取り組みの紹介

▼史料読解ワークショップ
（峯沙智也）

▼国際交流イベント
（安田紳太郎）

V 関連出版物の紹介

▼現代ドイツへの視座 II

▼現代ドイツへの視座 III

I 第3回PAJAKOワークショップ

参加記

言語情報科学専攻 修士課程（ESP）
金田 懐子

2020年6月29日から7月1日にかけて、ギーセン大学（ドイツ）・中央大学校（韓国）との合同ワークショップPAJAKO International Workshop in Times of Covid 19がオンラインで開催された。三日間にわたる講演とディスカッションを通じて改めて考えさせられたのは、昨今の新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴い一層拡大するであろう格差の問題である。

ワークショップ初日のProf. Dr. Yool Choiによる講演は、まさに韓国における大学教育の役割と格差が

テーマであった。昨年アカデミー賞作品賞を受賞した映画「パラサイト」のヒットによって社会的にも大いに注目を集めた韓国の格差問題であるが、Choi教授によれば、韓国では大学教育が広く普及したにもかかわらず格差が広がり、また大学を卒業した若者も将来に対し悲観的であるという。この30年で大卒の平均初任給が下がり続けているという調査結果もあり、その傾向は特に有名でない（いわゆる「エリート校」ではない）大学卒業者において顕著であるようだ。韓国においては「大学を卒業することはその先社会的に成功することである」という公式が通用しなくなっており、一部のエリート校卒業者とその他の大学の卒業者との格差が拡大しているというのである。

二日目のDr. Johannes Diesingによる講演は新型コロナウイルス感染症流行下のドイツにおけるデモ活

動に関するものであり、感染症の流行が街で行われるデモ行進にも変化をもたらしていることが最新のデータや現地の写真とともに紹介された。抗議デモの新たな主体である「コロナ反徒(Corona Rebels)」を構成するメイングループの一つは、感染症の流行とそれに対する政府の対応によって経済的に苦境に立つ中小企業の経営者や自営業者であるという。

また、最終日の渡部聡子氏による講演においても格差が取り扱われた。この講演は主にドイツにおけるボランティア活動と社会的包摂(social inclusion)に関するものである。講演によれば、ドイツではボランティアサービスには60年近くの歴史があり、毎年10万人が半年から二年の間参加している。また活動中の衣食住は保障され、保険やトレーニングの制度も整っているようだ。しかしこのように一見充実しているように見られるドイツのボランティアサービスに関する法制度にも、仕事や育児など様々な事情によりフルタイムで活動に従事できない人々がボランティア活動から排除されるといった課題が存在するという。この課題を議論するにあたっては、できるだけ多くの人にボランティア活動の機会を提供すべきであるという認識、すなわち「権利」としてのボランティア活動という考え方が根底にあると渡部氏は述べる。教育的背景によってボランティア参加率が大きく異なる(高等教育を受けているほどボランティア参加率が高い)という調査結果も紹介された。個人の属性や社会的背景によってボランティアサービスへアクセスできなくなる、つまり社会的包摂が制限される、という格差が生まれているのである。

今回のワークショップの講演で提示された事例は韓国・ドイツ中心であったが、日本の事例も含め新型コロナウイルス感染症の流行は世界のいたるところ

ろでこのような格差問題に追い打ちをかけることが予想される。ワークショップ中のディスカッションでも議論されたように、日本では新型コロナウイルス流行とそれに伴う社会活動の停滞により大学生の困窮が問題となった。親や自身の収入減少を背景に、大学生の13人に一人が「大学をやめる」ことを検討し始めているという調査結果すらある。文部科学省は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるアルバイト収入減少で修学の継続が困難な学生への給付金などの経済的支援を制定し、利用を呼び掛けている。またディスカッションでは、ドイツでは学生の2/3が働いているという指摘もあった。おそらく日本に限らず全世界的にも、非正規の雇用であるアルバイトによって生活費を賄う大学生は、新型コロナウイルス感染症流行の打撃を大きく受けているだろう。

今回のワークショップで提示された、入る大学によって将来の収入が決まり格差が再生産されるという韓国の事例や教育的背景によってボランティア活動を行う権利が損なわれるというドイツの事例は、大学生の困窮が顕著な今日の世界においてより一層深刻な問題となることが予想される。そしてそれらの事例は必ずしも韓国/ドイツ特有ではないと考えられる。程度や法制度の差異こそあれ、日本でも高等教育の有無や出身校によって就職活動の有利不利や将来の収入が決まるといった学歴差別の問題が存在すると言われ、またボランティアサービスの制度がドイツのように整っておらず、長期にわたりボランティアに従事するには安定した収入というバックグラウンドが必要とされるからである。この度の新型コロナウイルス感染症の流行のように国の枠を超えた共通の災厄に立ち向かわねばならないとき、他国

の事例を共有し議論することは問題解決への大きな鍵となると考える。

参加記

東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター
特任研究員 大下 理世

2020年6月29日（月）から7月1日（水）にかけて、ギーセン大学（ドイツ）、中央大学校（韓国）、東京大学が協力し、第3回DAAD-PAJAKOワークショップ「International Workshop in Times of Covid 19」が開催された。この第三回ワークショップは、2019年10月に韓国・ソウルの中央大学校、そして、2019年2月にドイツのギーセン大学で開催されたワークショップに続いて、本来は東京大学で開催される予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大のもとで海外渡航が不可能な状態のなか、各センターの協力によって初めてのオンライン会議（Whereby使用による）という形で開催が実現した。

今回のワークショップには、各センターから研究者、修士課程と博士課程の学生を中心に合計約30名

1) 学生アドボカシー・グループ 高等教育無償化プロジェクト
FREEによる調査結果「『新型コロナ感染拡大の学生生活への影響調査』の中間結果報告」[https://](https://www.free20180913.com/2020-04-22)

www.free20180913.com/2020-04-22（2020年7月30日閲覧）

2) 「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生等への経済的支援一覧」文部科学省ホームページ [https://](https://www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/benefit/index.html)
www.mext.go.jp/a_menu/coronavirus/benefit/index.html（2020年7月30日閲覧）

が参加した。東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター（DESK）からは、川喜田敦子センター長、平松英人助教と報告者を含む研究員・学生10名程度が出席した。

三日間のワークショップでは、社会学、政治学を専門とする各センターの研究者による研究報告が行われ、その後、新型コロナウイルス感染拡大の現状と関連付ける形で議論が展開された。一日目は、ギーセン大学のDorothee de Nève先生の司会のもと、社会学を専門とするYool Choi氏（中央大学校）による報告「The changing value of college education in Korea: Focusing on its heterogeneous wage returns across birth cohorts (1956-1986)」が行われた。

同報告は、韓国において急速に大学の数が増え進学率が高まる一方で、大学卒業後の将来に悲観的な若者が多いという現状を出発点に、昨今の大学教育制度が孕む問題点について論じるものであった。

その際、まず問題として言及されたのが、大学間の格差、例えば、エリートを輩出する一部の大学とそれ以外の大学の卒業生の間での就職率の違いや賃金の格差である。さらに、前者の大学への入学が高度な教育を必要とすること、そしてそれゆえに比較

的貧しい家庭出身の学生にとって不利であることから、社会的流動性が妨げられ、両親の社会階層が再生産される構造があることが指摘された。Choi氏の報告の後には、教育と結びつける形で、韓国、日本、ドイツそれぞれの参加者からコロナ感染症のもとで大学生活、オンライン授業の現状と問題点が紹介・提起された。

二日目は、Dorothee de Nève先生の司会のもと、政治学を専門とするJohannes Diesing氏（ギーゼン大学）による報告「Protest and Demonstrations in Germany in Times of Covid-19」が行われた。報告では、現在ドイツの各地で行われている抗議運動を事例として、新型コロナウイルス感染症のもとで抗議運動の在り方がどのように変化したのかについて分析された。同報告では抗議運動に関するいくつかの新たな動きが指摘された。まず、従来の抗議活動への参加者たちが感染のリスクを避けるためにオンラインでの集会や、ソーシャルネットワークの利用など新たな方法を導入したように形態に変化が見られたこと、そして、SNS上でのハッシュタグ「#エッセンシャルワーカーとの連帯」の広がりなど、現在の状況に合わせた新たな目標を掲げられていることが挙げられた。他方で、依然として路上で展開され、感染予防の義務を守らずに行われる運動についても指摘された。こうした運動の中心となるのが、政府の新型コロナウイルス感染症対策、すなわち、マスクの着用やソーシャルディスタンスの義務など感染予防対策、そして、休業要請や活動制限などに抗議する運動であるという。その参加者は、経済的な打撃を受けた中小企業の事業主、陰謀論を掲げる極右勢力など多様な層を含むという。Diesing氏の報告の後には、科学に依拠しない陰謀論の浸透や

極右勢力の伸長など新型コロナウイルス感染症拡大によって先鋭化した問題点について各国の事例が紹介されることで議論が展開された。

三日目は、東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センターの川喜田敦子センター長の司会のもと、同センター特任研究員の渡部聡子氏による報告「A Study of Voluntary Service in Creating a Social Inclusion」が行われた。渡部氏の報告は、社会的包摂という概念に着目することで、ドイツにおけるボランティア活動を支援する政策に関する議論の展開と政策の歴史的背景を分析したものであった。報告の最後には、同政策が抱える課題について述べられた。第一に、同政策にも限界があり、すべての社会層を包摂できるわけではないということである。第二に、連邦共和国のボランティア制度が教育政策と位置づけられているゆえに各州の多様性が尊重されてきた一方で、近年その平等性が求められていることである。第三に、極右勢力が伸長し、抗議活動という政治参加の方法を取り入れていることに対して、ボランティアを支援する政策が教育政策としてどのように対応できるのかという課題である。渡部氏の報告の後には、主にドイツのギーゼン大学の参加者から、今日ボランティア活動が実際どのように機能し、若者がそれをどのように捉えているのかについて、自身の体験をふまえた情報提供が得られた。

三日目の最後に今回のワークショップへの振り返りの時間がとられた。今回のワークショップは初めてのオンラインでの試みであったが、各センターの先生方による事前準備と円滑な司会進行のお陰で無事に終了した。参加者の間では東京訪問が叶わず残念という声もあったが、移動の必要がなく多くの学生が参加できるという点、そして、それぞれの国で

どのようなことが問題とされ、議論されているのか共有できた点など、現段階でのオンラインでの国際交流の試みの意義が述べられた。他方で、今回のワークショップではむろん課題も残る。特に前半では全体的に学生の発言がやや少なかったことがその一つである。ワークショップがオンラインという形態で母語ではない言語（英語）で開催されたことから、参加者が発言に慎重になってしまったことも理由として考えられる。とはいえ、最終日には積極的な発言が見られたので、引き続き、各自が事前準備をしてワークショップにのぞむことができたより良いワークショップとなるかと考えられる。

最後に個人的な課題と抱負についても述べたい。今回は報告者にとって、博士課程修了後、特任研究員となってから初めてのワークショップへの参加で

あった。各センターの若手研究者による報告内容と質疑応答を聞いたことは、良い刺激となった。また、今回は報告内容への質問という形で発言することしかできなかったが、今後のワークショップでは、その場で生じた議論に対応して補足のコメントや話題提供もできるようになる必要がある。そのためには、事前準備として日本の事例を各国との比較の観点から整理し、論点を探しておくこと、そして、むろん語学力の向上が課題であろう。

本ワークショップの運営に御尽力いただいた皆様に心からの感謝を申し上げ、報告の結びとさせていただきます。

II

『引揚・追放・残留 戦後国際民族移動の比較研究』刊行記念シンポジウム

2020年11月7日（土）、DESK主催により、『引揚・追放・残留 戦後国際民族移動の比較研究』刊行記念シンポジウムをオンラインで開催しました。

主催：東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター
共催：東京大学韓国学研究所・東京大学グローバル地域研究機構

開会挨拶：外村大（東京大学総合文化研究科教授）
編者挨拶：蘭信三（上智大学総合グローバル学部教授）
コメント：塩出浩之（京都大学文学研究科准教授）
錦田愛子（慶應義塾大学法学部政治学科准教授）
成田龍一（日本女子大学名誉教授）
野村真理（金沢大学名誉教授）
西成彦（立命館大学大学院先端総合学術研究科特任教授）

ディスカッション

閉会挨拶：川喜田敦子（東京大学総合文化研究科准教授）
司会：飯島真里子（上智大学外国語学部准教授）
川喜田敦子（東京大学総合文化研究科准教授）



グローバルな連関を示す

日本人行商やドイツ人植民地はじめてとする戦後人口移動の歴史を、アジア・オセアニアの社会経済動向を背景とする近代化開拓の歴史から探求、戦後の事情を反映する国際移動の歴史を明らかにする。戦後、アジア・オセアニアの社会経済動向を背景とする近代化開拓の歴史から探求、戦後の事情を反映する国際移動の歴史を明らかにする。戦後、アジア・オセアニアの社会経済動向を背景とする近代化開拓の歴史から探求、戦後の事情を反映する国際移動の歴史を明らかにする。

定価：2020年11月7日、東京大学出版会

参加記

熊本保健科学大学
助教 伊吹 唯

2020年11月7日、蘭信三・川喜田敦子・松浦雄介編『引揚・追放・残留——戦後国際民族移動の比較研究』（名古屋大学出版会、2019年）の刊行記念シンポジウムがオンラインで行われた。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、当初の予定よりおよそ半年遅れであったが、待望の開催となった。塩出浩之氏（京都大学・日本近代史、政治史）、錦田愛子氏（慶応義塾大学・移民/難民研究、現代中東政治）、成田龍一氏（日本女子大学名誉教授・日本近現代史）、野村眞理氏（金沢大学名誉教授・社会思想史、東欧史）、そして西成彦氏（立命館大学・比較文学）からの多彩なコメントに編著者らがリプライをする形式で行われ、その議論の応酬に魅了されたシンポジウムであった。

本書は、帝国崩壊と脱植民地化の過程で生じた国家による人の強制的な移動（「引揚」、「追放」、「残留」）の国際比較を目的とし（序章）、一国史的に語られてきた日本人の「引揚」を世界史のなかに位置づけることを試みている（終章）。シンポジウムでは、本書は、第二次世界大戦後という時代性と脱植民地化の2つを軸とすることで民族マイノリティの移動の国際比較を可能にし（錦田氏）、引揚研究の第2ステージを切り開いた（成田氏）と評された。また、ポストコロニアル研究のなかにフランス文学研究の蓄積があることに鑑みても、日仏比較の視点も持つことに意義があるとされた（西氏）。

ここでは、シンポジウムに参加して私が考えたこ

とを2点記したい。1点目は、人の国境を越えた移動とその背後にある国民国家の意図をどう捉え、描くのかという点である。塩出氏は、本書で示されたような、「国際社会は国民国家によって構成されるものである」というイデオロギーにもとづく住民移動は、今日の国家による国籍（シティズンシップ）を用いた人の移動の管理と接続されるものであると述べ、錦田氏も人の移動は自然現象ではなくそこには国家の意図が働いていることを指摘した。

こうした指摘は、私が研究対象とする現代日本社会と移民の問題にも通底するものである。国境を越えた人の移動の活発化により、デニズンシップやディアスポラ、トランスナショナリズムなど国民国家そのものの再考を迫る事象やそれを分析する理論が登場した。一方、一民族一国家を前提とする国民国家の論理の根強さは、国家による移民の選別や排外主義にも顕著にあらわれている。例えば、筆者が研究対象としている中国帰国者や日系人は、「日本人」との血のつながりを根拠に日本への入国・滞在を許可されており、移動の背後に国民国家の意図が介在していることが論じられてきた。他方で、かれらの社会統合の側面については地域社会が主体となる「多文化共生」の文脈に回収されることが多く、国民国家の存在が後景化する傾向にあるように思われる。国民国家の意図が、移動の過程だけではなくその後の社会統合の過程にも影響することは、「引揚」者の戦後日本社会での生活をミクロに描いた本書第III部や、国籍（シティズンシップ）は単なる権利ではなく「国家がヒトの移動を管理するためのタグのようなもの」という塩出氏のコメントからも示唆される。国民国家の枠に当てはまらないものへの関心が高まりつつあるなかで、本書とシンポジウムでの議論は、国民国家を相対化しつつも、強固に存

『引揚・追放・残留 戦後国際民族移動の比較研究』 刊行記念シンポジウム	
開会挨拶	外村 大（東京大学）
報告挨拶	蘭 信三（上智大学）
コメント	塩出 浩之（京都大学） 錦田 愛子（慶應義塾大学） 成田 龍一（日本女子大学） 野村 真理（金沢大学） 西 成彦（立命館大学）
ディスカッション	
閉会挨拶	川喜田 敦子（東京大学）
司会	飯島 真里子（上智大学） 川喜田 敦子（東京大学）
引揚・追放・残留 戦後国際民族移動の比較研究 著者：西 成彦 監訳：外村 大 グローバルな迷問を示す 「引揚げ」は、戦争によって引き起こされた人々の移動を指す。本書は、戦後の国際民族移動の歴史と現状を、アジアを中心に調査し、その背景にある政治的・経済的な要因を明らかにする。また、戦後の国際法や人道法の発展にも貢献した。	
2020年11月7日(土) 13時30分～16時30分 オンライン開催(ZOOM) 事前登録： 下記の参加フォームにアクセスし、必要事項を入力してご送信ください。 大会数日前にZoomアドレス(および報告資料へのアクセス方法)をメールでお知らせいたします。 参加申し込みの締め切りは11月3日(火)です。 参加フォーム： https://forms.gle/TnPijsRtVPCfLj3qQA	
主催： 東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) 共催： 東京大学韓国学術研究所 (CKS)、東京大学グローバル地域研究機構 (IGRS) 連絡先： 東京大学ドイツ・ヨーロッパ研究センター (メール： desk@desk.u-tokyo.ac.jp)	

III

コロナ禍のドイツ・ヨーロッパ研究

ドイツ・ヨーロッパ研究センターでは、例年、論文執筆のための現地調査や留学を目的とする海外渡航のための助成を実施してきました。しかし2020年度は、ドイツへの渡航が困難であるという現状に鑑みて、寄附元であるドイツ学術交流会（DAAD）より、日本国内での調査研究活動に対する奨学助成の交付が認められました。資料・文献の購入や調達費用、図書館やオンラインデータベースなどのサービス利用料に加えて、ドイツの大学等で開催されるオンラインセミナーや語学研修への参加費用についても、助成の対象となりました。

TLPドイツ語では、例年春と夏にドイツでの研修を実施しています。2020年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で春夏共に中止となりましたが、その代替措置として、8月から9月にかけて日本のゲーテ・インスティテュートでの語学研修、ケルン大学学生とのオンライン交流会、ドイツからゲストを招いたオンライン講演会などを実施しました。

ドイツの大学でも4月以降、オンライン授業への全面的な移行が行われました。そのことでコロナ禍により海外渡航が大きく制限される中であっても、日本に居ながらドイツのパートナー大学で提供される授業に参加する道が開かれました。Sセメスターには、ギーセン大学政治学部のドロテ・ド・ネーヴ教授より、現地で留学生向けに英語で開講される「ドイツ現代政治・社会システム論」のオンライン講義（全12回）が東京大学の学生にも提供され、学部学生を含む10名以上が受講しました。

オンライン授業に参加して
「ドイツのための選択肢」と
ソーシャルメディア

地域文化研究専攻 修士課程（ESP）
福岡 昇平

人弱で、東京大学の学生の他にも様々な国からギーセン大学に留学しているか留学予定であった学生たちが参加していた。講義はWherebyというオンライン会議サービスを使って行われた。授業の基本的な流れとしては担当教員のお二人が課題文献に関して簡潔な説明した後、文献を読んできた学生が質問を行うという形で進行した。学期の前半では基本法に定められている基本権や連邦制、政党システムなど

ドイツ政治の制度的枠組みに関するテーマが取り扱われ、学期の後半ではジェンダーや環境問題、右翼政党の台頭など近年議論される主要なテーマが取り上げられた。

本報告書ではギーセン大学のオンライン授業“Introduction to the social and political system of Germany”で取り扱われたテーマの一つ「ドイツにお

はじめに

Sセメスターにギーセン大学でオンライン開講された「ドイツ現代政治・社会システム論入門」への参加が、同大学政治学部ドロテ・ド・ネーヴ教授のご厚意により、東京大学の学生にも認められた。実際に授業を担当されたのは、ギーセン大学の助教であるヨハネス・ディーリング氏とニクラス・フェルヒ氏のお二人であった。授業参加人数は毎回およそ20

ける右翼ポピュリズム」と関連させ、近年その勢力を拡大させている右翼ポピュリズム政党「ドイツのための選択肢」(以下AfD)と彼らのソーシャルメディアの利用について考察したい。AfDは新聞やテレビといったいわゆる既存のメディアとは良い関係にないとされている。多くのテレビ番組でAfDは批判の対象となるわけだが、AfDは反対にこのような報道を全て間違った解釈・描写であると批判しており、「嘘つき報道」(Lügenpresse)といった言葉は今ではAfDによるメディア批判の決まり文句となっている。AfD政治家がテレビ番組に出演した際に「ウォークアウト」といった形で、番組を途中退場するものこのような批判の一つであろう。

一方でAfDはソーシャルメディアといった新たなメディア媒体を効果的に用いているといわれている。今日においてはドイツ連邦議会に進出している全ての政党がフェイスブックやツイッターといったソーシャルメディアを使用しており、個々の政治家に関しても同様である。今日ではソーシャルメディアが彼らの政治活動において重要な役割を果たしていると言えよう。今回のレポートではAfDがそうしたソーシャルメディアの利用に関して特に成功していると考えられていることの原因に関して考察していきたい。以下第2章においてはソーシャルメディアという媒体の性質とポピュリズムの関連に関して考察し、その後第3章においては具体的にAfDのソーシャルメディア利用のパフォーマンスに関して記述する。そして結論部ではこの右翼ポピュリストによるソーシャルメディアの利用を「対抗公共圏」という概念に関連させて検討する。

ソーシャルメディアの性質とポピュリズム

ソーシャルメディアは既存のメディアと比較して、いくつか特徴的な側面を持っているといえよう。その特徴の一つとして、AfDのような新興政党が公衆とより直接的にコネクションをとることができるという点がある。フェイスブックやツイッターといったソーシャルメディアはコメントやシェア、「いいね」を押す機能が備わっており、政党が発信した政治的主張などの情報に対して公衆がどのように反応するのかを可視化しやすいといえるだろう。新たなアイデアや議論が出てきたときに、それをソーシャルメディアに掲載することでそのアイデアや議論が人びとの支持を受けることができるのかテストすることができる。

ジャーナリストによるフィルターがかからないという点もソーシャルメディアが政党と公衆を直接的につなげるという点において、ソーシャルメディアの一つの特徴になりうる。既存のメディアにおいてはジャーナリストが情報を選別し発信するという過程が入り込むため、右翼ポピュリストがメディアによって取り扱われる際は総じて批判的な論調になることが多い。そのためAfDなどは既存メディアを「嘘つき報道」と非難しているわけであるが、ソーシャルメディアでは彼らが発信した情報が公衆へ直接届けられる。このような構造において右翼ポピュリストは自身が発信する情報を「真実」とし、反対に既存メディアの報道を「嘘」であるとレッテルを貼るのである。

そして、このソーシャルメディアによって可能となった人民との直接的なコネクションは人民の意見の代表者を自称するポピュリストの戦略にもよく適合する。ポピュリストはエリートと民衆の対立関係

を誇張して描き出し、エリートが国民を「裏切っている」というレトリックをよく用いており、反対に民衆こそが純粋であり誠実であるのだという主張がなされる。この点においてソーシャルメディアは非政治エリートが意見を発信する機会を与えることができるため民衆の声を直接届けることができ、既存のメディアより民主的であるとの主張がなされることになる。

最後にポピュリストがソーシャルメディアを有効に用いるとする原因として、ポピュリストによってよく用いられる感情に訴えかけるような主張がソーシャルメディアの特性に合っているからだという指摘が存在する。例えばツイッターなどのプラットフォームにおいては一回の投稿の際に書ける文字数が限られており、このような制限は複雑な議論を行うのに適していない。その点においてポピュリストはあらゆる議論を単純な対立構造に落とし込んでいく傾向があり、このようなプラットフォームによる制限の影響が少ないことが言えるだろう。またインターネットの世界においては何より先に人びとの注目を集めることが重要となってくる。この点に関しては例えばAfDは移民問題や社会のイスラム化を問題点にあげ人びとの恐怖心をあおり、政治エリートを「国民の裏切り者」(Volksverräter)と呼び民衆の怒りを呼び起こす。このような形でポピュリストは感情に訴えるような主張を行うわけであるが、これはインターネット上で注目を集めるためにより適した戦略となっているといえよう。

AfDのソーシャルメディア利用におけるパフォーマンス

AfDによるソーシャルメディア利用の特徴に関して研究した論文として、ジーモン・ヘーゲリヒを中心

としたミュンヘン工科大学のバイエルン公共政策大学院の研究チームのものが存在する。この論文ではフェイスブックとツイッター、ユーチューブとインスタグラムの4つのプラットフォームにおいてAfDとドイツにおけるほかの政党のパフォーマンスが比較されている。ここではフェイスブックとツイッターの二つのプラットフォームについてこの論文で示されている要点をまとめていきたい。

フェイスブックの場合投稿数はAfDが約2300と1位ではあるが、2位のFDPも約2200とそれほど変わりはない。一方「いいね」の数はAfDが約417万、シェアの数が約289万となっており、2位のCSUの「いいね」の数約189万とシェアの数約63万をおおきく突き放している。ツイッターの場合は、フォロワー数の数自体は他の政党と比べても最も少ないとの結果が出ているが、ツイートの数に関しては連邦議会に進出している政党の中では最も多い約9000という数になっている(第2位のSPDが約7500)。ツイッターの場合もフェイスブックと同様で「いいね」の数とリツイート数が他の政党よりもひと際多くなっているのが特徴といえる。例えば「いいね」は計64万と2位の左翼党の14万の四倍以上を記録し、リツイート数はAfDが約27万で2位の左翼党が4万6千とこれも5倍以上となっている。これらの結果からわかることは、AfDのソーシャルメディアにおける投稿数はもちろん一番多いものの、それ以上に人びととのコミュニケーションが他党と比べてずば抜けているということである。特にシェアやリツイートといった機能は、もともとAfDの投稿に興味を持っていない人にも情報を伝達させる可能性を持っており、この項目で他を圧倒しているAfDのソーシャルメディアにおける優位性は計り知れない。

また上記の論文においてはAfDがソーシャルメディア上でどのようなテーマを頻繁に取り扱っているかについても記されている。AfDの公式のマニフェストの中では、経済分野のテーマと移民に関するテーマの割合がそれぞれ21%と19.2%となっておりほぼ同じ分量となっていたのに対し、例えばインスタグラムにおいては経済に関する投稿が7.6%と少なくなっている中、移民に関する投稿が28%と増加していることが指摘されている。第2章でも述べたように、複雑な議論に適正がないソーシャルメディアにおいて簡潔に伝えることが難しい経済的な話題よりも敵対構造を示しやすい移民問題の方が好んで取り上げられていると考えられる。

ソーシャルメディアの利用とAfDへの投票の相関性も実際に指摘されている。ジェームス・リューを中心としたチームは2013年と2017年のドイツ連邦議会選挙における有権者の投票行動を調査しており、特にソーシャルメディアの利用や移民に対する認識といった要素がどのような役割を持っているかという点に関して研究を行っている。この研究によるとソーシャルメディアを利用している人は通常よりも約22パーセントAfDに投票する傾向が高いとの結果が示されている。この数字を他の要因と比較すると、例えば移民を脅威と認識することはAfDへの投票確立を27パーセント上昇させるとなっており最も高い数値が出ているが、ナショナルなアイデンティティによる影響が19パーセント、また収入による影響が14パーセントとなっており、ソーシャルメディアの利用がAfDへの投票の際に果たしている影響も十分に大きいものであると考えられる。

おわりに

ー 右翼ポピュリストのソーシャルメディアと「対抗公共圏」

第2章ではソーシャルメディアという媒体がポピュリズムとの親近性を持つことが分かり、第3章においてはAfDが他党と比べてソーシャルメディアを有効に用いていることが分かった。AfDのような右翼ポピュリストがこのようにしてソーシャルメディアの領域で成功を収めていることから、彼らがある種の「対抗公共圏」を形成しているのだという指摘が存在する。しかし、彼らがソーシャルメディア上で形成する言論空間は「対抗公共圏」と呼べるのであろうか。最後にこのことについて考えていきたい。

斎藤純一氏によると、そもそも公共圏とは「一定の人びとの間に形成される言論の空間」とであると定義されており、新聞やテレビ、インターネットの中に存在する言論空間がその最も代表的なものとなるだろう。さらに斎藤氏によると公共圏の中にもある支配的な公共圏というものが存在し、その支配的な公共圏から異なる主張を形成するのが「対抗公共圏」とされる。そしてこの「対抗公共圏」ではマイノリティであった人びとが外側から張り付けられたネガティブなアイデンティティを解釈しなおし、より肯定的な形で再定義しようと試みるとされている。ここで示されている「対抗公共圏」の定義は右翼ポピュリストによるソーシャルメディアの言論空間に当てはまっていると考えられる。ドイツにおけるAfDなど極右勢力は常に「ネオナチ」と呼ばれ、既存のメディアからは批判の対象にされていた。彼らがデモの際に用いる「我々こそが人民だ」(Wir sind das Volk!)などのスローガンも既存メディアによるネガティブなアイデンティティを再定義しようとす

る一つの形であると思われる。そしてインターネット上では同じ志向を持った人々が集まりやすく、このようなアイデンティティの再定義も容易になっていると言えよう。

「対抗テーマ化」(Gegenthematisierung)といった要素も「対抗公共圏」を考える際には重要である。

「対抗テーマ化」は既存のメディアでは抑圧されているか表に出てこないような、情報や意見をテーマとして持ち出すことを指す。ドイツにおいてはナチス時代への反省から特に移民に対する反対意見というものがタブー化されていた。AfDはもともと反ユーロ政党として台頭してきたが、次第に反移民というテーマに置く比重が大きくなってきたという経緯を持っている。また、すでに述べたようにソーシャルメディアにおいてAfDは他のトピックに比べ移民問題に関する投稿を多くしていることも指摘されている。反移民というテーマのその善悪の価値基準は差し置くとしても、AfDがこれまで他政党が避けてきた立場から主張を行っていることは明らかであり、「対抗テーマ化」といった観点からも彼らがソーシャルメディア上で「対抗公共圏」の形成を行っているといえるであろう。

以上のことをふまえると、近年AfDがソーシャルメディアという領域において新しく彼らを中心とした言論空間を形成することに成功しているといってもよいだろう。ソーシャルメディアは情報を発信したい側にとってはその可能性を飛躍的に向上させたといえるが、反対に情報を受け取る側の有権者に対してはありふれた情報を客観的に整理する技術を要求しているともいえる。情報が発信者から直接有権者の下に届くということはメリットにもなりうるが、反対に両者の間に正しい情報を選別するプロフェッ

ショナルが存在しないということにもなる。このような状況を考慮すると、今後はこれまで以上にメディアリテラシーに関する教育や政治教育が重要になってくると考えられる。

1) Madeleine Myatt and Jasmin Siri, Germany – condition for recent establishment of right-wing populism and progressive responses, in: Christian Krell, Henri Möllers and Niklas Ferch (Eds.), *Reclaiming action – Progressive strategies in times of growing right-wing populism in Denmark, Norway, Sweden and Germany*, Stockholm 2018, pp. 74-93. Here p. 88.

2) Ibid. p. 88.

3) Johannes Hillje, *Propaganda 4.0 von Europas Rechtspopulisten*, in: Bundeszentrale für politische Bildung, <https://www.bpb.de/gesellschaft/digitales/digitale-desinformation/290580/propaganda-4-0-von-europas-rechtspopulisten> (最終閲覧日 2020/07/31)

4) Sven Engesser, Nayla Fawzi & Anders Olof Larsson, *Populist online communication: introduction to the special issue*, in: *Information, Communication & Society*, 20:9, 2017, pp. 1279-1292. Here pp. 1282-1284.

5) Ibid. pp. 1285-86.

6) Hillje, *Propaganda 4.0*.

7) Juan Carlos Medina Serrano, Morteza Shahrezaye, Orestis Papakyriakopoulos, and Simon Hegelich, *The rise of Germany's AfD: A social media analysis*, in: *Proceedings of International Conference on Social Media and Society*, 2019, pp. 214-223.

8) 上記の論文ではフェイスブックは2015年1月から2018年5月までの調査結果となる。

9) ツイッターの場合は2017年7月から2018年7月までの結果が示されている。

10) Sandy Schumann, Diana Boer, Katja Hanke & James Liu, *Social media use and support for populist radical right parties: assessing exposure and selection effects in a two-wave panel study*, in: *Information, Communication & Society*, 2019. Here p. 10.

11) Hillje, *Propaganda 4.0*.

12) 斎藤純一『公共性』岩波書店 2000、pp. x-xi.

13) Ibid. pp. 14-15.

14) Jeffry Wimmer, (Gegen-)Öffentlichkeit in der Mediengesellschaft, Wiesbaden 2007, S. 157-159.

15) Medina, Shahrezaye, Papakyriakopoulos and 16) Hegelich, The rise of Germany's AfD, p.222.

<参考文献>

斎藤純一『公共性』岩波書店 2000。

Madeleine Myatt and Jasmin Siri, Germany – condition for recent establishment of right-wing populism and progressive responses, in: Christian Krell, Henri Möllers and Niklas Ferch (Eds.), Reclaiming action – Progressive strategies in times of growing right-wing populism in Denmark, Norway, Sweden and Germany, Stockholm 2018, pp. 74-93.

Sven Engesser, Nayla Fawzi & Anders Olof Larsson, Populist online communication: introduction to the special issue, in: Information, Communication & Society, 20:9, 2017, pp. 1279-1292. Here pp. 1282-1284.

Juan Carlos Medina Serrano, Morteza Shahrezaye, Orestis Papakyriakopoulos, and Simon Hegelich, The rise of Germany's AfD: A social media analysis, in: Proceedings of International Conference on Social Media and Society, 2019, pp. 214-223.

Sandy Schumann, Diana Boer, Katja Hanke & James Liu, Social media use and support for populist radical right parties: assessing exposure and selection effects in a two-wave panel study, in: Information, Communication & Society, 2019. Here p. 10.

Jeffry Wimmer, (Gegen-)Öffentlichkeit in der Mediengesellschaft, Wiesbaden 2007, S. 157-159.

Johannes Hillje, Propaganda 4.0 von Europas Rechtspopulisten, in: Bundeszentrale für politische Bildung, <https://www.bpb.de/gesellschaft/digitales/digitale-desinformation/290580/propaganda-4-0-von-europas-rechtspopulisten> (最終閲覧日 2020/07/31)

IV

学生による自主的な取り組みの紹介

新型コロナウイルス感染症拡大のもとで、人と人との交流や研究会の在り方が大きく変化しています。その中で、オンラインだからこそ可能である、国や地域、大学の垣根を越えた交流・討論の場を模索する取り組みが学生によって行われました。以下では、DESKと関わりのある学生による二つの自主的な取り組みを紹介します。第一に、博士課程（IGK登録学生）の峯沙智也氏によって企画された史料読解ワークショップ「議事録編」（歴史家ワークショップの企画の一環）です。第二に、トライリンガルプログラム（TLP）ドイツ語履修者有志主催の日本とドイツ語圏の学生交流イベントです。初めてのオンラインでのイベント企画で様々な困難に直面しながら準備を進めて本番を迎えた学生の体験記を掲載します。

史料読解ワークショップ「議事録編」を
企画して

地域文化研究専攻 博士課程（IGK）
峯 沙智也

史料読解ワークショップ「議事録の内と外を読む」を10月2日（金）にオンラインで開催した。この企画は、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、対面でなくとも歴史学に興味を持つ人が集まり議論

できる場を設けようと考え、今年4月に歴史家ワークショップに提案したものだった。企画した当時の大学を取り巻く状況は、キャンパスの事実上の閉鎖やオンライン授業への移行などにより、今までは当然のように感じてきた人と人の交流や対話が一挙に奪われたものだった。確かに大学内やゼミ内での交流は、オンラインで継続されたものの、以前のように大学の垣根を超えた勉強会、それも「開かれた研究会」は少なくなったように思われた。

そこで、私は歴史学に取り組む多くの人が避けて

は通れない議事録史料を題材に、学部生から、博士課程、そして社会人に開かれたワークショップを企画しようと考えた。そして、実現したのが、飯田洋介先生（岡山大学）と山本浩司先生（東京大学）を講師に招いたワークショップである。私は企画および司会、そして実施に至るまでの運営を行った。参加者をSNS等やホームページで募ると、数時間後には、全国（ヨーロッパからも！）の学生や国際機関に勤務する社会人を含む多様な参加者からの申し込みで枠がほぼ埋まった。

ワークショップ開催に先駆け、参加希望者には講師の先生に作成していただいた事前配布資料を配布し、それに基づいたグループワークを実施した。

ワークショップの構成は、前半が飯田先生による「19世紀プロイセン・ドイツの省庁議事録の場合」、後半が山本先生による「イギリス王政復古期(1660-85)の議会史料を読む」であった。各先生の講義の後、グループにわかれて事前課題について議論し、その後に全体での質疑応答を行なった。

ワークショップでの議論や講師の先生によるレクチャーでは、実に多様な視座が提示されたが、ここでは紙幅の関係で多様に絡み合った論点群の全てを書き上げることはできないが、とりわけ次の点を記したい。

飯田先生のセッションでは、まず他の史料と比較

した上で、議事録の史料的な性格が説明された後、次に「議事録から読み取れること」と「議事録だけでは分からないこと」のそれぞれを考える必要があることが指摘された。それゆえ、当時の社会情勢や、発言者の立場、そして議事録の位置付けなどの議事録の「外」を意識する必要が強調された。

山本先生からは、問いをもって史料を紐解くことと、同時に史料から新たな問いを導き出すという循環プロセスを学んだ。特に、自らの問いへと牽強付会に史料を解釈することを諫めるだけでなく、新たな深い問いへと進む様子を垣間見ることができた。

最後になるが、いわばハンドメイドの企画を援助してくださった歴史家ワークショップ、協力メンバー（大下理世、佐藤ひとみ、安藤良之介）、そして登壇いただいた講師の山本浩司先生と飯田洋介先生に改めて御礼申し上げたい。



TLPドイツ語有志主催
日本とドイツ語圏の学生交流イベントを企画して

東京大学文科一類
安田 紳太郎

皆様はじめまして。東京大学文科一類二年生の安田紳太郎と申します。本日は、我々『GERNE/ゲルネ』の活動とその経緯につきまして、この場を借りてお伝えさせていただこうと思います。ご一読くだされば幸いです。

我々はこれまで、日本人学生とドイツ語圏学生

が、Zoomでの英語による気軽な会話を通じて国際交流をするイベントを、二回開催しました。各会では、いくつかのセッションに分けた上で、各セッションに夏休みの予定や将来の夢といった身近なトークテーマを一つずつ設定し、各テーマについてグループにわかれてお喋りしてもらおうという形式をとり、参加していただく人達に楽しく国際交流をしていただくよう努めました。その甲斐もあって、二回とも多くの人たちに参加していただき、またイベント終了後には、「楽しかった、ありがとうございます!」と言った声や「また参加したい!」と言った声を多くいただき、両者とも成功という形で終わることができました。

それでは次に、こうしたイベントを開催するまでの経緯について述べさせていただこうと思います。コロナは社会に様々な影響を与えてきましたが、その一つとして海外渡航の制限が挙げられます。そして、このことにより多くの大学生が留学・海外旅行などの機会を失ってしまいました。実際に私もそのうちの1人であり、今年の三月に予定されていたケルンでのドイツ語研修は中止となってしまいました。ただ、そのような制限の中で、Zoomなどの普及により場所の縛りのない交流が可能になってきた、という事実もありました。そうした中で私は、Zoomを使った対面に近い形での国際交流ができる場を設ければ、留学・海外旅行などに行けなくなってしまった多くの大学生に喜んでもらえるのではないかと考えるようになりました。そして、同じドイツ語TLPの友人である、文科一類の鹿子木渚さんと理科一類の宇井淳一郎さんと一緒にイベントの企画を始めました。

目標としていたイベントこそ華やかなものでした

が、Zoomイベントのセッティングや、広報に関しては手探りなところもあり、それに到達するまでの過程では多くの困難に遭遇しました。しかし、三人で協力して知恵を出し合って最適な答えを導き出し、困難を乗り越えてきました。また、それ以外の場面でも、各メンバーが自分の得意分野を生かした活動を行ってきました。そして、そうした三人の協力が実を結び、二回のイベントを共に成功させることができました。

今後も同様のオンラインでの交流イベントを開催し、より多くの大学生に対面に近い形での国際交流の機会を設けることができれば、と思っております。お読みいただきありがとうございました。



Intercultural Exchanges at home
with Japanese students

8.30 Sun. ON ZOOM
10:00-12:00(CEST)
17:00-19:00(JST)

This event is organized with a view to providing the opportunity where university students in Japan and those in German-speaking countries (Germany, Austria, Switzerland, and Luxemburg) can talk and get known with each other casually. In conversation we will mainly use English. No preparation is needed. Feel free to join us!

Content:
10:00-10:10 Opening
10:10-10:40 Session 1
10:40-11:10 Session 2
11:10-11:20 Break time
11:20-11:50 Session 3
11:50-12:00 Closing

*In each session we will talk based on a certain theme, like University Life, Summer Vacation, or Hometown.

Price: Free
Any university student can participate by filling in the form on the left.
We are gonna send you the link for Zoom meeting at a later date.
If you have any questions, feel free to contact us!
Host: students from University of Tokyo
Mail: nitidokuoutan2020@gmail.com

<https://forms.gle/HZrFwfaooZVwjZ547>

V

関連出版物の紹介

『現代ドイツへの視座—歴史学的アプローチ 2 ナチズム・ホロコーストと戦後ドイツ』

ナチズムとホロコーストに関する実証研究は、ここ三十年で長足の進歩を遂げた。本巻では、その豊穡な成果を踏まえながら、ナチズムと両義的近代との関係、「民族共同体」の様態、レーベンスラウムや民族再生の含意、さらにポーランド、スイスの動きなど近年の歴史学が提示する最新の論点を取り上げる。そして戦後ドイツ、すなわちナチズム後のドイツが「負の過去」とどのように取り組んできたか、司法訴追、補償、想起の文化などに注目して多面的に検討する。



目次：

序 文 石田勇治・川喜田敦子

第1部 両義的近代へのアプローチ

- 第一章 教育刑と犯罪生物学—ヴァイマルからナチズムへ 佐藤公紀
- 第二章 ナチ強制収容所とドイツ社会 増田好純
- 第三章 戦間期ドイツにおける民間防空共同体—実践のフォルクスゲマインシャフト 柳原伸洋

第2部 第二次世界大戦とナチズム・ホロコースト

- 第四章 ある種の幻肢痛—戦間期のレーベンスラウム構想 ウルリケ・ユーライト（石田勇治・川喜田敦子訳）
- 第五章 入植と大量虐殺による「ドイツ民族」の創造—「東部総合計画」と学術的民族研究
パトリック・ヴァーグナー（川喜田敦子・石田勇治訳）
- 第六章 ポーランドとホロコースト—イエドヴァブネからの問いかけ 解良澄雄
- 第七章 スイスのホロコースト関与とその後—難民政策を中心に 穂山洋子

第3部 ナチズム後のドイツ

- 第八章 戦後ドイツ司法によるナチ犯罪追及—占領期から今日までの展開とその所産 福永美和子
- 第九章 フリッツ・バウアー—ナチの過去に挑んだ検事長の狙い 池辺範子
- 第十章 西ドイツの戦争賠償と「ナチ不法に対する補償」—ドイツ在外財産に着目して 川喜田敦子
- 第十一章 ナチズムの長い影—一九四五年以降のドイツにおける過去をめぐる政策と記憶の文化
ラインハルト・リュールupp（西山暁義訳）
- 第十二章 ナチ強制収容所体験と生存者たちのその後 猪狩弘美
- 第十三章 過去との断絶と連続—一九四五年以降のドイツと日本における過去との取り組み
マンフレート・ヘットリング／ティノ・シェルツ（川喜田敦子訳）
- 第十四章 連邦大統領の演説と想起の文化 石田勇治

『現代ドイツへの視座—歴史学的アプローチ 3 ドイツ市民社会の史的展開』

現代ドイツでは、二十一世紀のあるべき理想の社会を「市民社会」の概念を用いて語る傾向が強まっている。本巻ではその「市民社会」に着目して、これが含意する意味内容の歴史的な変遷を追いながら、ドイツの国家と市民、国家と社会の関係がどのようなものであったかを検討する。そして、社会主義体制下のドイツで「市民社会」再生への動きがどのように生じたかを見た後、「市民社会」に関する日独比較の可能性を追究する。



目次：

序 文 石田勇治・川喜田敦子

第1部 市民社会とは何か

- 第一章 変容する市民と市民性 ユルゲン・コッカ（辻英史訳）
 第二章 文化システムとしての市民性 マンフレート・ヘットリング（辻英史訳）
 第三章 シヴィルソサエティ・市民性・シヴィリティー—二十世紀ドイツ史の解釈概念をめぐる考察
 ディーター・ゴーズヴィンケル（石田勇治・川喜田敦子訳）

第2部 市民社会の形態変容—通史的アプローチ

- 第四章 ドイツにおける市民社会と国民国家—十八世紀末から十九世紀前半 松本彰
 特論—1 市民社会と芸術 松本彰
 第五章 長い十九世紀におけるドイツ市民社会の歴史的展開—市民層・協会・地方自治 平松英人
 特論—2 一九一三年ドイツにおける国籍法改正議論—「血統に基づく共同体」？ 伊東直美
 第六章 二つの市民社会から民族共同体へ—二十世紀前半における市民層、市民社会 白川耕一
 第七章 第二次世界大戦後のドイツ 川喜田敦子・石田勇治

第3部 社会主義体制下の市民社会

- 第八章 東ヨーロッパの一九六八年—市民社会、メディア、文化移転 ユルゲン・ダニエル（川喜田敦子訳）
 第九章 シヴィルソサエティの出立—一九八九年の平和革命を位置づけるために
 コンラート・ヤラウシュ（石田勇治訳）
 第十章 東ドイツの一九八九年を再考する 井関正久

第4部 市民社会の日独比較

- 第十一章 市民社会の日独比較—市民社会のあるべき場所 村上俊介
 第十二章 市民自治モデルの日独比較—協調的民主主義は国家の失敗を救えるか？
 ゲジネ・フォリヤンティ＝ヨースト（川喜田敦子訳）

最新の情報・イベントについては、
 ホームページもご覧下さい
<http://www.desk.c.u-tokyo.ac.jp/>

Twitter(@UT_DESK)ではDESK主催のイ
 ベント案内を中心に配信しています。

DESK事務室

〒153-0041
 東京都目黒区駒場3-8-1
 東京大学大学院総合文化研究科・教養学部
 9号館3階313号室
 Tel/Fax：03-5454-6112